

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第88期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）

【会社名】 ニッコー株式会社

【英訳名】 N I K K O C O M P A N Y

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 二俣 一登

【本店の所在の場所】 石川県白山市相木町383番地

【電話番号】 0 7 6 - 2 7 6 - 2 1 2 1（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 倉内 康博

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市相木町383番地

【電話番号】 0 7 6 - 2 7 6 - 2 1 2 1（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 倉内 康博

【縦覧に供する場所】 株式会社 名古屋証券取引所
（愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第2四半期 連結累計期間	第88期 第2四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	9,056	7,977	18,239
経常利益または経常損失 () (百万円)	31	658	48
四半期(当期)純利益または 四半期純損失 () (百万円)	241	1,339	226
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	240	1,390	242
純資産額 (百万円)	3,622	2,232	3,623
総資産額 (百万円)	13,444	11,925	13,173
1株当たり四半期(当期)純利益 金額または1株当たり四半期 純損失金額 () (円)	12.86	71.49	12.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	26.9	18.7	27.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22	25	136
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	139	21	373
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22	137	148
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,100	1,106	924

回次	第87期 第2四半期 連結会計期間	第88期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月 1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月 1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 または1株当たり四半期 純損失金額 () (円)	0.35	56.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 第87期第2四半期連結累計期間及び第87期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。
4. 第88期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がなく、かつ、四半期純損失を計上しているため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当社グループは、平成24年3月期においては、合理化の推進やコスト削減に加えて、浄化槽製品での東日本大震災による仮設住宅向け特需もあり、7期ぶりに営業黒字を計上することができたが、震災やタイの洪水の影響からの電子部品業界での生産体制の再編以後、電子セラミック事業の受注が低迷しており、平成25年3月期第2四半期においては営業損失を計上している。今後については、事業構造の再構築や人員再配置など、一層の合理化の推進、コスト削減の徹底を行うものの、未だ継続した営業黒字を確保する利益体質への転換の途にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在している。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

（1）経営成績の分析

当第2四半期の売上高は、79億77百万円（前年比11.9%減）、営業損益は6億50百万円の営業損失（前年同期は42百万円の営業利益）、経常損益は6億58百万円の経常損失（前年同期は31百万円の経常利益）、特別損失として電子セラミック事業で減損損失6億3百万円を計上したため、13億39百万円の四半期純損失（前年同期は2億41百万円の四半期純利益）となった。

売上高は、住設環境機器事業では、主力の浄化槽の売上は関東、東北地区では健闘したが、前年の震災後の仮設住宅向け売上をカバーできず大きく減少した。

陶磁器事業では、国内売上は震災後の消費低迷の影響からは回復したが、輸出売上はアメリカ市場を中心に不振となり、陶磁器売上は前年比微減となった。

電子セラミック事業では昨年夏のタイの洪水後からの受注低迷が予想以上に長引き、低調な推移となった。

損益については、住設環境機器事業で主力の小型浄化槽が価格競争激化により利益率が低下したことや、陶磁器事業、電子セラミック事業での稼働率の低下の影響などに加えて、小型浄化槽の補修対策費や風力発電機の安全対策費など設計上の不備による費用処理を行ったことで損失が拡大した。

〔住設環境機器事業〕

主力の浄化槽で、小型浄化槽は東北地区の復興需要が動き出し、これに伴って受注も増加し、売上高は前年比1.5%の増加となった。

しかしながら大型浄化槽、中型浄化槽では、受注活動に注力したが、前年の仮設住宅向け浄化槽の受注の反動から大きく減少した。

一方、ディスプレイやシステムバスではきめ細かい営業活動に取り組み、前年比増となった。

この結果、住設環境機器事業の売上高は47億9百万円（前年比13.0%減）となり、利益面では小型浄化槽の価格競争激化による利益率の低下に加えて、小型浄化槽の補修対策費2億68百万円の引当計上や1kW型風力発電機の落下事故に伴う安全対策費など設計上の不備による費用を計上したほか、新建材「ムッシュ」の量産技術の開発費用が先行したため、1億82百万円の営業損失（前年同期は3億84百万円の営業利益）となった。

なお、下半期については、主力の浄化槽は関東地区、東北地区を重点市場ととらえ、特に今後見込まれる復興需要については、これを予測しすでに対策を講じてきており、その結果を出すべく努めていく。また、小型浄化槽の新機種の上市を来期初めに予定し、開発を進めている。

システムバスルームではオーダーメイドの強みをより発揮するために、新分野である老健施設への納入実績を拡大するべく提案型営業に一層注力する。

新建材「ムッシュ」は量産を開始しており、下期からの拡販に努めていく。

〔陶磁器事業〕

国内売上は、震災後の消費低迷の影響からは回復し、業務用受注の増加などもあり、前年比2.3%の増加となった。

輸出売上は、主に米国市場で消費低迷の影響により百貨店向け季節商品や大手専門店チェーン向け商品が大幅な不振となり、前年比14.7%の減少となった。

その結果、陶磁器事業の売上高は24億61百万円（前年比2.5%減）となり、利益面では、効率化と徹底したコスト削減を推進し27百万円の営業利益（前年同期は86百万円の営業利益）となった。

なお、下半期については、当社とニッコーロジスティクス㈱の営業体制を再編し指揮命令系統の強化を図っており、販売計画の進捗管理を徹底するとともに、在庫削減に取り組んでいく。また、新たにコンタクトセンターを設置し、より一層お客様満足度を高めるため、きめ細かいサービスを行う。

さらに、連結子会社ニッコー販売㈱の在庫管理と削減及び物流の強化を目的に、ニッコーロジスティクス㈱への商号変更を行っており、グループとしての物流合理化による収益性向上を図っていく。

〔電子セラミック事業〕

電子部品業界は、欧州債務危機に端を発した世界経済の減速や円高の影響により、依然として厳しい状況での推移となった。こうした状況の中、エコカー減税効果から自動車向け電子部品の受注は増加したが、基板製品はタイの洪水後の納入先サプライチェーンの変更に伴う影響から受注低迷が長引き、また納入先の生産調整に伴う輸出向けOA機器用部品も低調な推移となった。

その結果、電子セラミック事業の売上高は7億95百万円（前年比26.7%減）となり、利益面では、受注低迷の長期化に伴い人員再配置を始めとした合理化など、徹底したコスト削減に取り組んだが、稼働率の低下による固定費負担が重く、1億88百万円の営業損失（前年同期は1億31百万円の営業損失）となった。

平成19年からTDK株式会社との資本業務提携に基づいて取引を行ってきた。要求のあった設備投資を行ったが、同社からの発注はほとんど無く、試作ばかりに終始し費用がかさみ、当社にとって大きな損失となった。今後、同社との業務提携のあり方を見直さざるを得ない。

なお、下半期については、事業構成の見直しに伴い、「機能性セラミック商品事業」と改称し、従来の電子部品にとどまらず、セラミックの特性を活かした機能性セラミック商品の研究開発に取り組むとともに、マーケティングと商品展開により、収益構造の転換を図っていく。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ12億47百万円減少し、119億25百万円となった。これは、受取手形及び売掛金が7億75百万円、たな卸資産が26百万円それぞれ減少するなど流動資産が6億46百万円減少したことに加えて、電子セラミック事業で減損損失を計上したことにより有形固定資産が4億35百万円、無形固定資産が1億14百万円それぞれ減少するなど、固定資産が6億円減少したことによるものである。

負債については、前連結会計年度末と比べ1億43百万円増加し96億93百万円となった。これは、流動負債では、支払手形及び買掛金が4億19百万円減少したが、短期借入金が3億34百万円、製品保証引当金が2億66百万円それぞれ増加するなど2億62百万円の増加となり、固定負債では、長期借入金が返済により1億90百万円減少するなど1億18百万円減少したことなどによるものである。

純資産については、前連結会計年度末と比べ13億90百万円減少し22億32百万円となり、自己資本比率は18.7%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ1億82百万円増加し、11億6百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失13億9百万円を計上したが、減損損失6億3百万円の計上に加えて、製品保証引当金が2億66百万円増加し、売上債権が6億43百万円減少するなどにより、25百万円の資金の増加となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備の合理化を中心とした設備投資に伴い181百万円の支出があったが、定期預金の払戻しが1億75百万円あったことなどにより、21百万円の資金の増加となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金3億34百万円の増加などにより1億37百万円の資金の増加となった。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は75百万円である。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び解消、改善するための対応策

当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、当該状況の内容については「1 事業等のリスク」に記載している。

当社グループは、当該状況を解消するため、各事業において市場開拓と売上の拡大を図り、事業構造改革などの合理化を推進し、収益構造の改革及びキャッシュ・フローの確保に取り組んでいる。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引 所名又は登録 認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	19,572,000	19,572,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	19,572,000	19,572,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		19,572,000		3,200		800

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三谷産業株式会社	石川県金沢市玉川町1番5号	2,936	15.00
T D K 株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	2,500	12.77
財団法人三谷育英会	石川県金沢市玉川町1番5号三谷産業(株)内	1,123	5.73
三谷美智子	石川県金沢市	828	4.23
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	809	4.13
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	809	4.13
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	799	4.08
三谷 充	石川県金沢市	557	2.84
坂井克子	石川県金沢市	537	2.74
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	464	2.37
計	-	11,363	58.06

(注) 上記のほか、当社は自己株式840千株(4.29%)を保有している。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 840,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,469,000	18,469	
単元未満株式	普通株式 263,000		
発行済株式総数	19,572,000		
総株主の議決権		18,469	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄はすべて当社保有の自己株式である。
2. 「単元未満株式」の欄には当社保有の自己株式772株が含まれている。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ニッコー株式会社	石川県白山市 相木町383番地	840,000		840,000	4.29
計		840,000		840,000	4.29

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりである。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	戦略統括部長兼 マーケティング室長	取締役	陶磁器事業部 マーケティング室管掌	三谷 明子	平成24年8月3日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,131	1,211
受取手形及び売掛金	2, 3 3,203	2, 3 2,428
商品及び製品	2,197	2,213
仕掛品	731	644
未成工事支出金	317	358
原材料及び貯蔵品	357	360
繰延税金資産	1	0
その他	148	132
貸倒引当金	117	25
流動資産合計	7,970	7,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,783	6,713
減価償却累計額	4,584	4,643
建物及び構築物（純額）	2,198	2,070
土地	1,261	1,261
その他	6,995	6,740
減価償却累計額	6,237	6,289
その他（純額）	758	450
有形固定資産合計	4,218	3,782
無形固定資産	244	129
投資その他の資産		
投資有価証券	595	550
その他	539	707
投資損失引当金	-	38
貸倒引当金	394	529
投資その他の資産合計	740	690
固定資産合計	5,202	4,601
資産合計	13,173	11,925

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,370	2,950
短期借入金	1,199	1,534
1年内返済予定の長期借入金	328	361
未払法人税等	53	39
賞与引当金	85	-
製品保証引当金	128	394
その他	1,249	1,397
流動負債合計	6,414	6,676
固定負債		
長期借入金	1,441	1,251
退職給付引当金	1,229	1,301
役員退職慰労引当金	104	30
その他	359	433
固定負債合計	3,135	3,016
負債合計	9,549	9,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,200	3,200
資本剰余金	1,321	1,321
利益剰余金	259	1,598
自己株式	334	335
株主資本合計	3,927	2,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173	218
為替換算調整勘定	130	136
その他の包括利益累計額合計	303	354
純資産合計	3,623	2,232
負債純資産合計	13,173	11,925

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	9,056	7,977
売上原価	6,337	5,728
売上総利益	2,718	2,248
販売費及び一般管理費	¹ 2,676	¹ 2,898
営業利益又は営業損失()	42	650
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	12	11
その他	41	29
営業外収益合計	54	42
営業外費用		
支払利息	25	24
為替差損	23	11
その他	16	14
営業外費用合計	65	50
経常利益又は経常損失()	31	658
特別利益		
固定資産売却益	0	-
退職給付制度終了益	² 283	² -
特別利益合計	283	-
特別損失		
固定資産除却損	7	9
減損損失	41	603
投資損失引当金繰入額	-	38
その他	1	-
特別損失合計	51	650
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	263	1,309
法人税、住民税及び事業税	21	29
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	22	29
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	241	1,339
四半期純利益又は四半期純損失()	241	1,339

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	241	1,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	45
為替換算調整勘定	9	5
その他の包括利益合計	0	51
四半期包括利益	240	1,390
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	240	1,390
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	263	1,309
減価償却費	264	254
減損損失	41	603
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	43
賞与引当金の増減額(は減少)	161	85
製品保証引当金の増減額(は減少)	1	266
退職給付引当金の増減額(は減少)	228	71
投資損失引当金の増減額(は減少)	-	38
受取利息及び受取配当金	6	8
支払利息	25	24
有形固定資産売却損益(は益)	0	-
固定資産除却損	7	9
売上債権の増減額(は増加)	81	643
破産更生債権等の増減額(は増加)	0	1
たな卸資産の増減額(は増加)	464	20
仕入債務の増減額(は減少)	247	414
その他	75	68
小計	9	90
利息及び配当金の受取額	6	8
利息の支払額	25	24
法人税等の支払額	12	48
営業活動によるキャッシュ・フロー	22	25
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	81	74
定期預金の払戻による収入	52	175
有形固定資産の取得による支出	106	81
その他	4	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	139	21
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	77	334
長期借入れによる収入	50	-
長期借入金の返済による支出	86	157
リース債務の返済による支出	63	38
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	22	137
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	187	182
現金及び現金同等物の期首残高	1,287	924
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,100	1,106

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間
自 平成24年4月 1日
至 平成24年9月30日

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微である。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

(1) 下記の関係会社の信用状 (L/C) に対する保証債務

	前連結会計年度 平成24年3月31日	当第2四半期連結会計期間 平成24年9月30日
N&I ASIA PTE LTD.	26百万円	N&I ASIA PTE LTD. 25百万円

(2) 従業員の金融機関からの借入金に対する保証債務

	前連結会計年度 平成24年3月31日	当第2四半期連結会計期間 平成24年9月30日
従業員 (5人)	2百万円	従業員 (4人) 1百万円

(3) 運送委託先のリース契約の連帯保証債務

	前連結会計年度 平成24年3月31日	当第2四半期連結会計期間 平成24年9月30日
	15百万円	12百万円

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 平成24年3月31日	当第2四半期連結会計期間 平成24年9月30日
受取手形割引高	1,297百万円	1,036百万円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしているが、当第2四半期連結会計期間末日は金融機関休業日であり、四半期連結会計期間末日満期手形は次のとおりである。

	前連結会計年度 平成24年3月31日	当第2四半期連結会計期間 平成24年9月30日
受取手形	百万円	0百万円
割引手形	100百万円	46百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日
給料	859百万円	890百万円
役員退職慰労引当金繰入額	7百万円	5百万円
退職給付費用	64百万円	60百万円
貸倒引当金繰入額	12百万円	46百万円
製品保証引当金繰入額	1百万円	359百万円

2. 退職給付制度終了益

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

特別利益に計上している退職給付制度終了益は、当社における退職給付制度間の移行によるものである。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はない。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日
現金及び預金勘定	1,310百万円	1,211百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	209百万円	105百万円
現金及び現金同等物	1,100百万円	1,106百万円

(株主資本等関係)

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	住設環境 機器事業 (百万円)	陶磁器事業 (百万円)	電子セラ ミック事業 (百万円)				
売上高							
外部顧客に 対する売上高	5,413	2,525	1,084	33	9,056		9,056
セグメント間の内部売 上高又は振替高							
計	5,413	2,525	1,084	33	9,056		9,056
セグメント利益(損失) (営業利益(損失))	384	86	131	10	329	(287)	42

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、樹脂型等その他製品等の販売に係るものである。

2. セグメント利益の調整額287百万円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門及び試験研究部門に係る費用である。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「電子セラミック事業」において、減損損失を計上している。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において41百万円である。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	住設環境 機器事業 (百万円)	陶磁器事業 (百万円)	電子セラ ミック事業 (百万円)				
売上高							
外部顧客に 対する売上高	4,709	2,461	795	11	7,977		7,977
セグメント間の内部売 上高又は振替高							
計	4,709	2,461	795	11	7,977		7,977
セグメント利益(損失) (営業利益(損失))	182	27	188	2	342	(308)	650

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他製品等の販売に係るものである。

2. セグメント利益の調整額308百万円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理本部、戦略本部及び技術本部に係る費用である。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「電子セラミック事業」において、減損損失を計上している。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において603百万円である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額または四半期純損失金額()	12円86銭	71円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額または四半期純損失金額()(百万円)	241	1,339
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額または四半期純損失金額()(百万円)	241	1,339
普通株式の期中平均株式数(株)	18,735,474	18,732,443

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がなく、かつ、四半期純損失を計上しているため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

該当事項はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

ニッコー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小酒井 雄三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニッコー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニッコー株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。